



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 PRON株式会社 上場取引所 東
コード番号 479A URL <https://www.proni.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）柴田 大介
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画部 部長 （氏名）小林 亮 TEL 03-5475-5350（代表）
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	2,086	—	377	—	375	—	431	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 431百万円（－％） 2025年12月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	97.37	88.29
2025年12月期中間期	—	—

（注）2026年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	4,377	2,105	47.3
2025年12月期	—	—	—

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,069百万円 2025年12月期 ー百万円

（注）2026年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,343	—	812	—	801	—	913	—	201.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2026年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。また、連結決算開始に伴う通期業績への影響は軽微であるため、既存の個別業績予想数値を連結業績予想数値といたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) トーチ株式会社、 除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	4,498,860株	2025年12月期	4,382,560株
2026年12月期中間期	1株	2025年12月期	1株
2026年12月期中間期	4,432,770株	2025年12月期中間期	4,132,560株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月13日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会の資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較は行っておりません。

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「中小企業の挑戦を支援し、日本経済の再成長に貢献する」というパーパスと「受発注を変革するインフラを創る」というビジョンを掲げ、IT関連を中心としたサービス領域において、発注企業と受注企業の最適なマッチングの実現を目指すBtoB受発注プラットフォーム「PRONIアイミツ」を運営しております。

当社グループでは、発注企業の多様な発注ニーズや経営課題に対応できるよう、広範なサービス領域におけるマッチングを推進しております。特にDX（デジタルトランスフォーメーション）やAI活用に資するITツール等のマッチングを通じて、中小企業のDX化を実現し、日本社会の様々な「不（経営課題）」を解決することで、中小企業及び日本経済の成長を後押しすることを目指しております。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、緩やかな景気回復基調が継続する一方、少子高齢化に伴う労働人口の減少や中小企業を中心とした低い労働生産性といった構造的な課題が顕在化しており、経済環境の先行きには依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、日本企業の99%を占める中小企業（注1）に対するDX推進や業務効率化に対する社会的要請は強く、当社プラットフォームにおける発注企業の発注意欲は堅調に推移しました。また、当社グループが注力するDXやSaaS関連市場は、DX市場が約4.0兆円規模から8.0兆円規模へ（注2）、SaaS市場が約1.7兆円規模から2.9兆円規模への（注3）中長期的な拡大が見込まれており、このような市場成長を背景に、当社プラットフォームにおいても、受注企業によるセールス及びマーケティング投資を積極化する動きが見られました。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、発注企業によるDX推進を中心とした発注機会の創出を図るべく、チャネル戦略の更なる強化や、受注企業の満足度の向上を見据えた、マッチングの質や付加価値の向上に資する各種施策の強化に取り組みました。

これらの取り組みの結果、当社プラットフォーム上では活発なマッチングが実現し、当社グループの重要指標であるマッチング成立数は、当中間連結会計期間において前年同期比19.2%増となる92千件となりました（注4）。また、受注企業の当社グループに対するセールス&マーケティング予算の増加やマッチング成立数の増加を主因として、重要指標である受注企業ARPUは前年同期比75.3%増となる4,566千円まで増加し、売上の増大を牽引しました（注5）。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,086,071千円、営業利益は377,999千円、経常利益は375,050千円、親会社株主に帰属する中間純利益は431,638千円となりました。

なお、当社グループはマッチング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）中小企業庁「中小企業白書 2026年版」

（注2）株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編／企業編」

（注3）IDC JAPAN「国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2025年～2029年」

（注4）マッチング成立数：発注企業と受注企業の希望要件及び当社グループ所定の確定ステータスを満たした上で紹介が確定した状態（マッチング成立）に至った件数。受注企業に対しては直接又は間接的に課金の根拠となる。

（注5）受注企業ARPU：特定期間における受注企業当たりの平均売上高。上記は直近四半期（2026年4月～6月）の受注企業当たりの平均売上高を年換算して算出。なお、売上高は受注企業以外からの売上を除いて算出。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は4,377,325千円となりました。

流動資産は3,765,313千円となり、その主な内訳は、現金及び預金3,306,828千円、売掛金450,825千円です。

固定資産は612,011千円となり、その内訳は、有形固定資産32,668千円、無形固定資産157,502千円、投資その他の資産421,840千円です。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は2,271,819千円となりました。

流動負債は915,580千円となり、その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金425,004千円、未払金306,766千円です。

固定負債は1,356,239千円となり、その内訳は、長期借入金1,356,239千円です。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,105,505千円となりました。

その主な内訳は、資本金34,482千円、資本剰余金1,084,627千円、利益剰余金950,087千円です。

この結果、自己資本比率は47.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年5月の子会社設立に伴い、2026年12月期中間期より連結決算に移行しております。2026年12月期の通期の連結業績予想の詳細につきましては、本日（2026年8月13日）開示しております「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,306,828
売掛金	450,825
その他	36,870
貸倒引当金	△29,210
流動資産合計	3,765,313
固定資産	
有形固定資産	32,668
無形固定資産	157,502
投資その他の資産	
繰延税金資産	345,214
その他	78,714
貸倒引当金	△2,088
投資その他の資産合計	421,840
固定資産合計	612,011
資産合計	4,377,325
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	425,004
未払金	306,766
未払法人税等	813
未払消費税等	66,196
賞与引当金	20,088
その他	96,711
流動負債合計	915,580
固定負債	
長期借入金	1,356,239
固定負債合計	1,356,239
負債合計	2,271,819
純資産の部	
株主資本	
資本金	34,482
資本剰余金	1,084,627
利益剰余金	950,087
株主資本合計	2,069,196
新株予約権	36,308
純資産合計	2,105,505
負債純資産合計	4,377,325

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	2,086,071
売上原価	124,145
売上総利益	1,961,926
販売費及び一般管理費	1,583,926
営業利益	377,999
営業外収益	
受取利息	2,262
ポイント収入	2,513
解約金収入	2,140
その他	304
営業外収益合計	7,220
営業外費用	
支払利息	10,114
その他	54
営業外費用合計	10,169
経常利益	375,050
税金等調整前中間純利益	375,050
法人税等	△56,588
中間純利益	431,638
親会社株主に帰属する中間純利益	431,638

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	431,638
中間包括利益	431,638
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	431,638

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	375,050
減価償却費	19,138
敷金償却費	2,162
株式報酬費用	12,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,208
賞与引当金の増減額(△は減少)	△87,170
受取利息及び受取配当金	△2,262
支払利息	10,114
売上債権の増減額(△は増加)	△104,848
前払費用の増減額(△は増加)	36,968
未払金の増減額(△は減少)	△21,217
未払費用の増減額(△は減少)	△11,806
前受金の増減額(△は減少)	△12,589
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,336
その他	1,139
小計	190,755
利息及び配当金の受取額	2,262
利息の支払額	△10,139
法人税等の支払額	△2,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,829
無形固定資産の取得による支出	△66,699
敷金及び保証金の差入による支出	△14,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△71,647
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	849,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,457,719
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,306,828

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（1）資本金の減少

当社は、2026年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年5月15日付で減資を行いました。この結果、資本金が90,000千円減少し、資本剰余金が90,000千円増加しております。

（2）新株予約権の行使

新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ24,482千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が34,482千円、資本剰余金が1,084,627千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 トーチ株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループはマッチング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料手当	484,848千円
賞与引当金繰入	18,956
広告宣伝費	508,491
貸倒引当金繰入	9,762